

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 釜石市

H22.1 釜石市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的項目及び歳出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(336,615千円)を計上しているが、黒字額はH18(370,564千円)に比べ、▲33,949千円(▲9.2%)と悪化している。 「実質収支比率」3.3%はH18(3.6%)より▲0.3ポイントと悪化している。(県平均3.0%、県内12位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」は赤字(▲357,024千円)を計上した。赤字の計上は平成15年度以降では平成17年度以来2回目。 「実質単年度収支比率」▲3.5%は、平成15年度以降では平成17年度(▲0.1%)を超えて最悪の水準(県平均1.0%、県内34位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は178.6で、H18の185.4に比べ改善しているが、県平均と比べると高めの水準で推移している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から33番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」1,214,164千円は、H18(3,012,323千円)に比べ▲1,798,159千円(▲59.7%)と大幅に減少している。 「基金残高倍率」12.0%は、H18(29.3%)に比べ、▲17.3ポイントと悪化している。(県平均28.1%、県内32位) 「基金残高対前年度減少額倍率」17.7%は、H18(2.1%)に比べ、+15.6ポイントと悪化している。(県平均0.6%、県内33位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率94.0%は、H18(92.6%)に比べ+1.4ポイントと悪化している。(県平均89.5%、県内順位31位) 経常収支比率の対前年比の内訳をみると、人件費の比率が31.1%(県平均26.7%、県内31位)、繰出金の比率が12.3%(県平均9.0%、県内32位)と、県平均に比較してやや高い水準にあり、主にこの2つが指標を押し上げている。</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は14.5%で、許可基準(18%)を下回っており、また前年度(15.1%)に比べ▲0.6ポイントと改善している。(県平均17.4%、県内7位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成15年度以降では毎年赤字となっており、H19も赤字(110.2%)であるが、比率は毎年改善しており、H19はH18(114.5%)に比べ▲4.3ポイントとなっている。(県平均71.2%、県内32位) 地方債現在高倍率213.9%は、H18(209.2%)に比べ+4.7ポイントと悪化している。(県平均202.0%、県内21位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」21,110,403千円は、H18(19,831,661千円)に比べ+1,278,742千円(+6.4%)と悪化している。 「将来財政負担比率」208.3%は、H18(192.9%)に比べ+15.4ポイントと悪化している。(県平均191.3%、県内24位)</p>		<p>実質収支の黒字縮小は、基金取り崩しを最低限に抑えるため次年度繰越金を圧縮したことによる。 実質単年度収支の悪化は、交付税の削減と、前年度基金取崩額が相対的に小額であったことにより赤字幅が膨らんだもの。20年度は普通交付税が増額決定したため、改善を見込んでいる。</p> <p>決算規模が大きいのは、病院会計貸付金及び貸付金収入が多額にのぼるためであり、病院事業の清算終了により20年度には改善を見込んでいる。</p> <p>各基金収支の悪化は、病院事業の清算に際して一時的な財源不足を補うため多額の取り崩しを行ったためであり、清算終了により減少率は改善を見込んでいる。 基金残高は、計画的な積み立てにより改善に努める。</p> <p>人件費は、病院会計から一般会計に30名以上の職員が移籍したことにより高くなったもので、集中改革プランに基づいて確実に削減を進めており、今後改善を見込んでいる。 繰出金の経常一般財源はほぼ横ばいであるが、下水道事業の繰出金(分流式)ルールの変更のほか、介護給付が増加傾向であることも要因と考えられる。</p> <p>特になし</p> <p>病院統合に際して不良債務の圧縮のため市債を約20億円発行したことにより残高が増大しているもので、20年度から、新規発行は当該年度の元金償還額の90%以内に抑える方針を公表しており、19年度をピークとして改善を見込んでいる。</p> <p>病院統合により、市債を多額に発行し、基金を多額に取り崩したことによるもので、市債残高の増加・基金残高の減少ともに、19年度を悪化のピークとして今後の改善を見込んでいる。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は151.8%と、早期健全化基準を下回った。 将来負担額の合計は、低い水準であるものの、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等が低い水準であることから、県平均を上回った。（県平均144.7%、県内22位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は14.9%と、H18(24.6%)に比べ▲9.7ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準。（県平均5.6%、県内35位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は14.9%と、H18(24.2%）に比べ▲9.3ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準。（県平均4.4%、県内35位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額355百万円に対し、実績額は459百万円。達成率129.3%。 H17～H19の累積においては、計画額1,139百万円に対し、実績額は1,290百万円と、達成率113.3%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支の赤字は、平成15年度以降では平成17年度以来2回目。H19実質単年度収支比率は、県内34位と低水準。 ② 歳出決算額倍率は、県内33位と歳出規模が標準財政規模に対し過大となっている。 ③ 基金残高は平成17年度以降毎年減少。特に平成19年度の減少額が大きい。H19基金残高倍率は、県内32位と低水準。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率は毎年増加。H19経常収支比率は、94.0%で県内31位と高水準。 ⑤ 実質公債費比率（H17～H19平均）は14.5%で許可基準（18%）をクリアしている。（県平均17.4%、県内7位） ⑥ プライマリーバランスは平成15年度以降では毎年赤字。（比率は毎年減少している。） ⑦ 地方債現在高が大きく、基金残高が少ないことから、将来財政負担比率は、県内24位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、県内35位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は県内で最も高い。 ⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】 ① 実質単年度収支の黒字化 ② 将来財政負担比率の引下げ（地方債残高水準の引下げと基金残高水準の引上げ）</p> <p>【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 実質単年度収支の黒字化及び将来財政負担比率の引下げのため、スクラップアンドビルドの徹底、大規模事業の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意すること。 ② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化の達成及び当該比率の引下げを行うこと。</p>	<p>公債費は適正に管理しているが、病院統合により基金残高が大きく減少したほか、次年度以降事務組合負担金の増加が見込まれるため、今後の比率の動向に十分注意するとともに、基金残高の回復を図っていきたい。</p> <p>病院統合により19年度をピークとして多額の繰出を行ったことによるもので、今後改善を見込んでいる。</p> <p>特になし</p> <p>前記のとおり</p> <p>① 実質単年度収支の改善に向けては、病院統合等で悪化した基金収支の改善に努める。決算規模は、病院統合により縮小を見込んでいる。</p> <p>② 20年度から新規の市債発行は当年度元金償還額の90%以内とのルールを公表して実践しており、今後の改善を見込んでいる。基金については同上。</p>	<p>平成20年度決算及び平成21年度予算で反映し、改善している。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	歳入関係	【現状及び課題】 ① H19年度の「自主財源比率」は47.7%（H18:46.5%、前年比+1.2ポイント）になっており、県内第5位と高い水準にある（県平均31.1%）。 ②市税の調定額に対する収入未済額の割合は8.6%（H18:9.0%、前年比▲0.4ポイント）で、収入未済額が累積している（県平均6.9%、県内第26位）。 ③市税の徴収率は、90.2%（H18:90.4%、前年比▲0.2ポイント）で、県内第26位となっている（県平均92.5%）。 ④法人市民税（法人税割）及び固定資産税について超過課税を実施し、財源確保に取り組んでいるほか、平成19年度からインターネット公売を実施し、徴収確保に努めている。 【助言・検討依頼事項】 市税の徴収率が近年低下の傾向にあることから、引き続き収入未済額（滞納繰越額）の縮減に努めるべきではないか。	財源確保と税負担の公平性の観点から、未収実態に応じた対策を行い、収入未済額の縮減に努める。 ・徴収対策としては、今年度から、多重債務の滞納者に対する過払金返還請求指導を行っている（20年9月末実績 6件）ほか、今年度中に納税指導員の増員を検討している。 ・滞納処分の強化策としては、換価性の高い動産、預貯金、給与、債権等を重点的に差し押さえるほか、昨年度に引き続き、インターネット公売の実施、岩手県地方税特別滞納整理機構との連携を強化する。 ・納税環境の整備として、コンビニ収納の導入も検討している。	・平成21年度から徴収担当を増員し、態勢強化を図っている。 ・換価性の高い給与や地方税還付金等の債権を重点的に差押するとともに、インターネット公売など、滞納処分の強化に努めている。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構との連携を強化し、滞納抑制に取り組んでいる。 ・コンビニ収納のほかマルチペイメントシステムの導入について、費用対効果の課題があり、検討を継続している。
保険等 事業会 計	国保事業	【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金は無く、実質収支は黒字（120,864千円）を計上している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は18.0%（H18:19.5%、前年比▲1.5ポイント）で県内中位（県内16位）にあり、県平均（22.6%）を上回っている。国保税の徴収率は、前年を0.9ポイント上回る78.4%（H18:77.5%、県平均75.1%）で、県内中位（県内第15位）にある。 【助言・検討依頼事項】 国民健康保険税の徴収率は前年を上回ったところであるが、収入未済額がなお328百万円あることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	国保事業の安定運営と、税負担の公平性の観点から、未収実態に応じた対策を行い、収入未済額の縮減に努める。 ・徴収対策としては、今年度から、多重債務の滞納者に対する過払金返還請求指導を行っている（20年9月末実績 6件）ほか、今年度中に納税指導員の増員を検討している。 ・滞納処分の強化策としては、換価性の高い動産、預貯金、給与、債権等を重点的に差し押さえるほか、昨年度に引き続き、インターネット公売の実施、岩手県地方税特別滞納整理機構との連携を強化する。 ・納税環境の整備として、コンビニ収納の導入も検討している。	・平成21年度から徴収担当を増員し、態勢強化を図っている。 ・換価性の高い給与や地方税還付金等の債権を重点的に差押するとともに、インターネット公売など、滞納処分の強化に努めている。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構との連携を強化し、滞納抑制に取り組んでいる。 ・コンビニ収納やマルチペイメントシステムの導入について、費用対効果の課題があり、検討を継続している。
	老人保健事業	【現状及び課題】 ① 他会計繰入金（その他）94千円は、H18（120千円）に比べ、▲26千円（▲21.7%）と減少している。 ② 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支▲94千円は、H18（▲116千円）に比べ、+22千円（+19.0%）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
	介護保険事業（保険事業会計）	【現状及び課題】 H19年度決算の「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は▲38,739千円（H18は▲24,531千円）と赤字額が拡大している。 【助言・検討依頼事項】 実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。	赤字の原因は、前年度介護給付金交付金等の精算による返還分である。これは、介護給付費は、一人当りの給付費用が大きいことと、毎月々のサービス利用数の変動が大きいことに起因する。 今後、介護給付費や地域支援事業の交付金等の申請の際は、予算額によらず、決算額に近づけるよう給付分析の精度を高め、誤差を最小限に留めるようさらに努力していきたい。	従前の取組を続けている。 （概算交付－精算の制度に沿った運用であり、完全に一致させることは困難）
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状及び課題】 事業内容：介護予防プラン作成 H19年度決算の「普通会計からの繰入金（30,448千円）を控除した後の実質収支」は▲30,448千円（H18は▲40,642千円）と10,194千円赤字幅が減少している。 【助言・検討依頼事項】 実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。 繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。	赤字の主な原因は、歳出合計の9割以上を占める人件費と、ケアプラン作成料の収入が見合っていないことにある。 当市では、ケアプラン作成業務を直営しており、H19年度はケアマネージャー一人当たり60件以上の要支援者のケアプランを作成しているが、国が定める4,000円/件の介護報酬では人件費を維持できない状況である。 このため、給料単価を考慮した人員配置や臨時職員の雇用も一策ではあるが、資格を有する職種であり、現状での対応は極めて困難な状況である。また、H20年度から介護支援事業所への委託を拡大しているが、委託件数の上限もあり、多すぎる担当件数を緩和するにとどまっている。 したがって、今後、経費の削減を進めるべく、限定されたところではあるが、事務費等のなお一層の節減に努めたい。	従前の取組を続けている。 （実質収支は赤字ではなく、一般会計繰入なしに黒字化することは制度上困難）

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。））	水道事業 【現状及び課題】 事業実施地区：上水道 2地区（釜石・鶴住居）、簡易水道 6地区（大石・小白浜・佐須・尾崎白浜・唄貝・橋野） ①H19年度決算の経常損益は97,578千円（H18 105,393千円）の黒字。収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入は行っていない。 ②料金回収率114.2%は、県平均98.9%と比較して15.3%高くなっており、県順位は2位（27団体中）となっている。 ③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,940.0円は、県平均3,591.1円と比較して651.1円低くなっており、県順位は20位（27団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
	病院事業 【現状及び課題】 ①平成19年3月31日県立病院との統合により病床廃止済（平成20年3月31日病院会計廃止済） 病院事業会計の精算のために、繰入金を入れて不良債務を無くしている。（H18年度不良債務額486,960千円） ②基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益▲574,693千円の赤字（H18は▲695,896千円の赤字）。資本的収支は▲795,980千円の赤字（H18は▲2,109,867千円の赤字）である。 収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が536,280千円（うち基準外530,045千円）（H18収益的繰入金は451,330千円（うち基準外451,330千円））、資本的収支が818,416千円（うち基準外795,980千円）（H18資本的繰入金は2,287,823千円（うち基準外2,109,867千円））である。 【助言・検討依頼事項】 特になし		
	簡易水道事業 【現状及び課題】 事業実施地区：20年度から法適用へ移行 19年度 10地区（大石、小白浜、佐須、尾崎白浜、唄貝、箱崎、箱崎白浜、仮宿、栗林、橋野） ①平成20年3月31日に上水道事業と統合。 ②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲9,663千円の赤字（H18 2,248千円の黒字）。収益的収支は9,184千円の黒字であるが、資本的収支は▲21,095千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が33,626千円（うち基準外6,189千円：H18の基準外なし）、資本的収支が22,765千円（うち基準外3,474千円：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金56,391千円（うち基準外9,663千円：H18の基準外なし）となっている。 ③料金回収率52.1%は、県平均60.7%と比較して8.6%低くなっており、県順位は14位（21団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：2地区（大平処理区、上平田処理区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲36,244千円の赤字（H18 ▲46,012千円）。収益的収支は167,879千円の黒字であるが、資本的収支は▲211,100千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が148,828千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が71,172千円（うち基準外51,532千円：H18の基準外52,989千円）となっており、合計で繰入金220,000千円（うち基準外51,532千円：H18の基準外52,989千円）となっている。</p> <p>②水洗化率82.0%は、類型平均87.1%と比較して5.1%低くなっており、県平均84.9%と比較しても2.9%低くなっている。</p> <p>③有収率49.3%は、類型平均75.8%と比較して26.5%低くなっており、県平均81.7%と比較しても32.4%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率101.6%は、類型平均67.2%と比較して34.4%高くなっており、県平均48.2%と比較しても53.4%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価160.3円は、類型平均152.2円と比較して8.1円高くなっており、県平均147.3円と比較しても13.0円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標について、水洗化率・有収率は類型平均及び県平均を下回っていることから、水洗化率の向上に努めるとともに、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、51,532千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>【当市の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供用開始から30年経過し、管渠が老朽化しているほか、建設改良費に占める処理場等の「更新」工事比率が増大している。 ・人口の高齢化率が33.4%に達し、老人世帯の増加による経済的困難及び家屋の老朽化等が課題となっている。 ・未普及地域が密集地から郊外型へ拡散し、整備効率が低下している。 <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有収率を高めるため、引き続き老朽化した管渠の更正等、不明水の対策事業を行う。 ・処理場・ポンプ場更新事業及び不明水対策事業に係る下水道長寿命化支援制度の導入を検討する。 ・釜石市汚水処理計画の最終年度の22年度までに計画全体の進捗状況、財政事情などを勘案し各地区の整備手法を検討する。 ・工事説明会等で水洗化助成制度の説明や水洗化促進のPRを積極的に行う。 ・極力、維持管理費の節減に取り組む。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入りの考え方は、企業サイドと普通会計サイドでも異なることから、市として、受益と負担の適正化、地域経済の状況などを総合的に勘案しつつ、料金改定を含む経営改善に努めていく。 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽管渠の更生等不明水の対策事業。 ・水道工事業協同組合と連携してイベント等、水洗化の普及啓蒙を強化。 <p>②従前の取組を続けている。</p>
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（栗林地区）</p> <p>①平成18年6月1日より供用開始。</p> <p>②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲13,715千円の赤字（H18 ▲21,245千円）。収益的収支は▲15,217千円の赤字であり、資本的収支も▲401千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が20,786千円（うち基準外15,217千円：H18の基準外17,000千円）、資本的収支が214千円（うち基準外214千円：H18の基準外4,245千円）となっており、合計で繰入金21,000千円（うち基準外15,431千円：H18の基準外21,245千円）となっている。</p> <p>③水洗化率54.1%は、類型平均47.6%と比較して6.5%高くなっているものの、県平均77.4%と比較すると23.3%低くなっている。</p> <p>④有収率97.5%は、類型平均94.0%と比較して3.5%高くなっており、県平均96.7%と比較しても0.8%高くなっている。</p> <p>⑤使用料回収率4.2%は、類型平均17.2%と比較して13.0%低くなっており、県平均17.3%と比較しても13.1%低くなっている。</p> <p>⑥使用料単価92.9円は、類型平均131.4円と比較して38.5円低くなっており、県平均113.4円と比較しても20.5円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標について、使用料回収率・使用料単価は類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料単価の見直しを検討するとともに、水洗化率の向上に努めるながら、使用料回収率の更なる向上を図り、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、15,431千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>① 平成20年4月1日をもって全区域供用開始となったため、現時点では全戸接続となっていないことから、使用料の回収率が低くなっているもので、今後接続率の向上に努め、使用料の回収を徹底して行い、回収率の改善を図る。</p> <p>② 基準外繰入りの考え方は、企業サイドと普通会計サイドでも異なることから、市として、受益と負担の適正化、地域経済の状況などを総合的に勘案しつつ、料金改定を含む経営改善に努めていく。</p>	従前の取組を続けている。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
漁業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：供用済 1地区（室浜地区）、事業中 1地区（唐丹地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲13,769千円の赤字（H18 ▲15,911千円）。収益的収支は▲11,600千円の赤字であり、資本的収支も▲3,071千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が16,915千円（うち基準外13,616千円：H18の基準外11,987千円）、資本的収支が3,085千円（うち基準外1,536千円：H18の基準外4,826千円）となっており、合計で繰入金20,000千円（うち基準外15,152千円：H18の基準外16,813千円）となっている。</p> <p>②水洗化率84.5%は、類型平均48.1%と比較して36.4%高くなっており、県平均56.9%と比較しても27.6%高くなっている。</p> <p>③有収率89.1%は、類型平均84.8%と比較して4.3%高くなっているものの、県平均91.5%と比較すると2.4%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率9.6%は、類型平均18.1%と比較して8.5%低くなっており、県平均26.6%と比較しても17.0%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価150.0円は、類型平均150.7円と比較して0.7円低くなっており、県平均152.7円と比較しても2.7円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①15,152千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②特に、使用料回収率は類型平均及び県平均を下回っていることから、水洗化率の向上に努めながら、使用料回収率の更なる向上を図り、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p>	<p>① 基準外繰入りの考え方は、企業サイドと普通会計サイドでも異なることから、市として、受益と負担の適正化、地域経済の状況などを総合的に勘案しつつ、料金改定を含む経営改善に努めていく。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室浜地区漁業集落排水事業は小規模であり、水洗化率が高く、使用料の収納率も100%となっており、使用料の収入増は難しいと考えている。 ・現在、平成24年の供用開始を目指し、大規模な唐丹地区漁業集落排水事業を実施しており、供用開始を待つて、使用料の見直しや管理委託の見直しを進めたい。 	従前の取組を続けている。
駐車場事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名：市営大町駐車場（市内大町地区）</p> <p>① H19年度決算の実質収支は1,903千円の黒字で、H18年度（2,140千円の黒字）に比べ237千円の減となっている。</p> <p>② 一般会計からの基準外繰入金は無し。</p> <p>③ 料金収入（1818,694千円→1916,941千円）、一日平均駐車台数（18140台→19127台）ともに減少傾向にある。</p> <p>④ 施設のあり方について検討中である。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
第三セクター等 団体名の下の（ ）内は出資比率であること。	<p>【現状と課題（総括）】</p> <p>① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は5法人となっている。</p> <p>② 運営費補助金を交付している第三セクターは1法人（釜石・大槌地区産業育成センター）となっている。</p> <p>③ 経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は3法人（釜石・大槌地区産業育成センター、釜石振興開発、サンロック）となっている。</p> <p>③ 債務超過の状態にある法人は1法人（サンロック）となっている。</p> <p>④ サンロックは、H20.6.30に解散し、清算手続き中である。</p> <p>【助言・検討依頼事項（総括）】</p> <p>初期の目的を達成した法人の廃止を適切に行うべきではないか。</p>		所期の目的を達成した3セクはそれ以後現れていない。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
釜石市土地開発公社 (100.0%)	【現状及び課題】 ① いわゆる「長期保有土地」は3箇所、12,062㎡となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 長期保有土地の早期処分を実施するよう検討すべきではないか。	① 指摘の趣旨をふまえ、長期保有土地の解消に努めています。	従前の取組を続けている。
釜石・大槌地域産業育成センター (50.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は地域中小企業の経営基盤強化、研究開発事業、交流人材事業等を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益（運営補助金控除後）は20,620千円の赤字で、H18年（24,139千円の赤字）に比べ3,519千円の増となっている。 ③ 市の運営費補助金は19,258千円で、H18年（18,876千円）に比べ382千円の増額となっている。 ④ 損失補償契約に係る債務残高が52,500千円となっている。 【助言・検討依頼事項】 「第三セクター等の改革について」（平成20年6月30日総務省自治財政局長通知）に基づく、将来負担比率の算定に関する第三セクター等の損失補償債務等が、標準評価方式により「E（地方団体実質負担債務）」評価の団体であるので、原則として、経営検討委員会（仮称）における評価・検討を行うべきではないか。特に、経常損益の赤字幅は縮小したが、運営費補助金が増額されているので、補助金の支出を精査し過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	・損失補償契約に係る債務は、（財）釜石・大槌地域産業育成センターを建設する際に貸し付けを受けた地域産業創造基盤資金の償還分であり、平成24年には完済する。 ・運営費補助金の増は、職員の人件費の増によるもので、センターでは賛助会員の増加と施設利用の増加による自主財源の確保に努めており、今後も補助金の支出が過大にならないよう自主財源の確保に向けて指導を行っていく。 ・センターでは、地域中小企業の支援機関として機能強化に取り組んでおり、平成19年度には、機能強化検討委員会を開催し、機能強化プランを策定した。21年9月には改訂版を策定する予定であり、今後も経営強化及び機能強化を図るべく指導を行っていく。	従前の取組を続けている。
釜石市体育・スポーツ振興財団 (98.6%)	【現状及び課題】 ① 同法人は体育・スポーツ活動の奨励、振興及び体育・スポーツの振興に尽くした功績の表彰等を行なう財団法人である。 ② H19年決算の経常損益は34千円の黒字で、H18年（79千円の赤字）に比べ113千円の増となっている。 ③ 廃止の方向で検討中である。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
釜石振興開発 (33.3%)	【現状及び課題】 ① 同法人は特産店の運営、当市特産品の普及拡大、販売促進等、観光と物産の情報提供及び情報収集、各種物産展等の計画及び実施を行なう株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は1,171千円の赤字で、H18年（2,467千円の黒字）に比べ3,638千円の悪化となっている。 ③ 市の補助金は4,600千円（運営費補助金は無し）となっている。（H18年は交付実績無し） 【助言・検討依頼事項】 特になし。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
サンロッ ク (26.3%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人はカレイ類及びチョウザメ類の種苗生産、加工、販売、養殖技術及び加工品の開発を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は33,512千円の赤字で、H18(31,539千円の赤字)に比べ1,973千円の減となっている。</p> <p>③ 市の補助金は20,000千円（運営費補助金は無し）となっている。（H18年は交付実績なし）</p> <p>④ 市からの長期借入金が183,600千円となっている。（H18年同額）</p> <p>⑤ 債務超過額は202,935千円で、H18年（189,239千円）に比べ13,696千円の増となっている。</p> <p>⑥ 同法人はH20.6.30に解散し、清算手続き中である。市の出資金（57,000千円）及び貸付金（183,600千円）は債権放棄がなされる予定である（12月議会に提案予定）。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>現状をみると、集中改革プランの実績及び第三セクターの決算状況について、情報が積極的に提供されているとは言い難い状況。</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表及び連結貸借対照表を公表し、平成20年度決算から連結4表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>集中改革プランの実績及び第三セクターの決算状況について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	・集中改革プラン実績はすでに公表を始めており、本年度から第3セクターの決算状況を公表する予定。	すべて公表済み。